

発表概要

口頭発表

【分科会1】

1 京都市バス 205 系統の混雑解消に向けて

高山ゼミ 18 期生

私たちのグループは、京都市バス 205 系統の混雑解消に向けての研究を行いました。この系統は京都駅と四条河原町を經由しており、観光客が多く利用しています。その結果、地域住民が不便に感じる場面が多く、解決すべき問題であると考えました。政策提言は、京都駅から四条河原町区間の徒歩での移動を推進することであり、実際に飲食店に着目した街歩きマップを作成しました。



2 京都の観光客の分散化に対する一考察

カフェオレ班

オーバーツーリズムとは、特定の観光地に過剰な数の観光客が訪れることによって地域社会や環境に悪影響を及ぼす現象である。観光地の持続可能な発展を阻害し、地域住民や観光客双方にとって負の影響をもたらすことがある。特に京都は、世界中からの観光客を惹きつける歴史的な都市であり、豊かな文化や伝統を誇る一方で、オーバーツーリズムによる深刻な課題が累積している。

京都は、日本の伝統文化と現代的な都市機能を兼ね備えた観光都市であり、特に清水寺、金閣寺、祇園、嵐山などの観光名所が外国人を中心に高い人気を誇っている。しかし、訪れる観光客の数が急増するにつれて、住民の生活や環境に負担がかかり、地元経済や観光資源にも負の影響が生じている。

本稿では、京都におけるオーバーツーリズムの問題点を整理し、持続可能な観光都市への道を探るための解決策について検討する。



3 宿泊税はオーバーツーリズムの解決につながるかー京都市を事例とした実証分析ー

おこしやす京都

観光業のさらなる発展を目指す我が国において、オーバーツーリズムの対策は重要な課題である。本稿ではオーバーツーリズムの対策の1つとして議論になっている宿泊税について検討する。具体的には、宿泊税が観光に与える影響を差の差分分析を用いて実証的に明らかにする。分析対象は、世界有数の観光都市である京都市をとりあげる。

分析対象期間は京都市に宿泊税が導入された2018年前後の36ヶ月分とした。また比較対象として差の差分分析が成立する条件である平行トレンド仮定が成立した岡山県、広島県を用いた。

分析の結果、宿泊税の導入が宿泊観光客数を増加させることが明らかになった。このような結果は宿泊税収入が居住面かつ観光面でよりよいまちづくり事業に活用されたからであると考えられる。最後に、今後のオーバーツーリズム対策として、宿泊税の増額と観光特急バスの増便を提案し、観光業の発展と地域住民の生活環境の改善を両立する。



4 着地型観光の推進についてー京都府北部地域の取り組みからー

岩松観光チーム

グローバル化やコロナ禍といった社会の変動を経て、日本全体が産業を支え、地域創生の柱として役割を果たす観光業、特に着地型観光に力を入れるようになった。しかし、全ての地域で観光業が成功しているわけではなく、観光客不足による観光消費額の低下や観光入込客数の減少といった、観光面での課題を抱える地域は少なくない。そこで本研究では、観光入込客数、観光消費額の観点から、着地型観光を成功させている地域を探し、両観点で共に増加傾向を維持している京都府北部地域に研究対象として着目した。研究を進めるなかで、京都府北部地域の着地型観光の成功の要因に、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)の貢献があることがわかった。そこで、この組織が行う観光政策の特色や、組織の主導による政策の利点を研究し、他の各地域にもニーズに合わせた形で適用することで新たな観光政策を実施することを提言する。



5 釜ヶ崎におけるダークツーリズムのあり方ー観光客・現地住民へのインタビュー調査を通してー

青木蒔紘

本研究は、大阪府に位置する釜ヶ崎における偏見の解消と歴史的背景の認知を目指し、「死や苦しみと結びついた場所を旅行する行為」を指すダークツーリズムのあり方について論じるものである。観光客と現地住民双方を研究対象とし、アンケート調査及びインタビュー調査から、現在の釜ヶ崎へのダークツーリズムは限定的ではありながらもスティグマの解消や、まなごしの変容に寄与している可能性を示した。対して、近年のメディア主導型のダークツーリズムの批判を行い、高い認知度と歴史教育が達成可能な「メディア上での知名度が高く、強烈な当事者性を持つ人物を起用したプロモーション」と「当事者がガイドを務めるツアーや歴史教育を含むダークツーリズム政策」を行うことが重要であると結論づけた。



6 京都におけるキャリーケース問題の解決に向けて—預かりサービスの知名度向上施策—

京都先端科学大学 岡嶋ゼミ A チーム

近年、京都市は観光客の急増に伴いオーバーツーリズムの問題に直面している。特に大型キャリーケースを持つ観光客が混雑を引き起こし、地元住民や通勤者に影響を与えており、京都市は「手ぶら観光」として手荷物関連サービスを導入し、観光客が快適に観光できる環境を整備している。

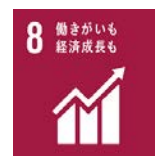
本研究では、アンケート調査とインタビュー調査から、その改善策を検討した。調査の結果、多くの外国人観光客はキャリーケースの問題を認識しているが、「手ぶら観光」の認知は進んでいないことが分かった。京都市観光課へのインタビューでは、繁忙期における臨時の手荷物預かり所には高い需要がある一方で、既存の預かりサービスの場所がわかりにくいという課題が指摘された。これらの結果をもとに、サービスの認知度向上と利用促進を図るための施策を提案する。



7 手塚治虫記念館から考えるコンテンツツーリズムのさらなる活用案

南島ゼミ

我々南島ゼミは今回、漫画・アニメーション利用における観光政策の効果という点に着目し宝塚市と手塚治虫記念館への提案を行うことが本研究の目的である。我が国の一大産業である漫画・アニメーションが観光資源として機能するという事例も確認されており地域振興の一環にも組み込まれつつある。そこで、先述した兵庫県宝塚市に位置する「手塚治虫記念館」を取り上げる。手塚治虫記念館の展示内容の分析、問題点を検討した上で、手塚治虫記念館の運営魅力向上に向けた提案を行う。手塚治虫記念館には維持経費の赤字、展示物の集客率が芳しくないといった課題がある。また宝塚市は手塚治虫記念館に多額の補助金を出しており市としても本館と協働関係にあるが、手塚治虫の知名度や国内外での影響力を考えると記念館と市の両者に改善の余地があると言える。利益化に向けた運営体制の見直しを提案する。



8 宮津 vacantour—空き地から始める新たなツアー—

菅原ゼミ A 班

宮津市の府中地域における人口減少問題に対し、私たちは地域会議と連携し、移住・定住促進の取り組みを進めている。観光面では、天橋立周辺に観光客が集中し、他地域が訪問されにくい現状が課題である。再来訪意向を高めるため、宿泊施設のサービスは評価が高いが、体験プログラムや地域内移動の快適さの評価が低いことが明らかになっている。これを踏まえ、府中地域全体の観光魅力を高めるため、体験プログラムの充実と移動手段の改善を提案する。参考事例としては、福山市のグリーンスローモビリティや、佐渡市の地域イベントが挙げられ、これらを参考に地域の特産品を活かした屋台の設置や季節ごとの体験イベントを提案する。これにより、観光客の満足度を向上させ、府中地域の持続的な発展と関係人口の増加を目指す。



口頭発表

【分科会2】

1 アニメツーリズムにおける旅行者の動向把握と振興策—滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の聖地巡礼ノート分析を基にして—

佛教大学社会学部 河内ゼミ

本研究は、アニメツーリストの動向を把握し、アニメツーリズムが持続可能な発展を遂げるための振興策を考察した。事例として京都アニメーションの『中二病でも恋がしたい!』に着目し、その舞台となった滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の踏査に基づき、聖地巡礼ノート分析を行った。

分析の結果、出発地を記入した者のうち、中国人旅行者が24%を占めていた。中国語圏から当地を訪れる熱心な旅行者が多いことがわかった。

政策提言は次の2点である。第1に、滋賀県日野町のアニメツーリズムの振興策として、近江鉄道・日野駅を起点、旧鎌掛小学校を終点として、レンタサイクルで町内を回遊する施策を提言した。第2に、日本のアニメツーリズムの振興策として、目的地の周辺を含めた中国語・英語の表記とアニメグッズの現地販売に関する施策を提言した。



2 若者の政治離れ—SNSで政治家の「推し活」をする—

川口ゼミ 4班

現代の日本では、若者の政治離れが深刻な問題となっており、特に投票率が低迷している。若者が政治に無力感を抱いている一因として、政治への関心が低いことが挙げられる。近年では、アイドルやアニメキャラクターを「推し」として応援する「推し活」が高校生の間で一般化しており、SNSでの活動が盛んだ。この文化を参考にし、政治家や政策を「推し活」の対象にする取り組みを提案する。地方自治体がTikTokやInstagramなどのSNSを通じて、若者が関心を持つテーマや意見を取り入れた動画コンテンツを発信すれば、彼らの政治参加を促進できる。これにより、政治家や政策に親しみをもち、将来的に投票行動を促す効果と若者が政治に興味を示すようになると考えSNSでの推し活を提案する。



3 京都における修学旅行と宿の現状と今後

松尾ゼミ INN

修学旅行先で最も人気である京都の宿が何故修学旅行生を受け入れると赤字問題になるのかという疑問を持ち、その原因を探り、それに対する宿泊施設の動向を調査することで、今後の改善策の提案を行おうと考えた。その調査をするために、宿泊施設を運営されている方々に調査のご協力をお願いした。加えて他県での対応を調査した。その調査で、繁忙期では一般客と同様に修学旅行生も高く設定し、物価高騰には宿泊料金を引き上げて対応することや、補助金で補うことは長期的な解決策にはならないと分かった。この調査結果から、修学旅行生を受け入れている宿が赤字になる問題を解決するためには、宿泊価格のさらなる引き上げを提案する。

4 増える空き家、どう活用するかー東山区の空き家を宿泊施設へー

京都先端科学大学 岡嶋ゼミ B 班

近年、空き家問題は全国的に大きな問題となっている。2024年には全国空き家総数が過去最多の約900万戸となった。空き家が増加する原因には若者の流出や高齢化などがあり、空き家を放置すると景観の悪化や近隣への被害を招いてしまう場合がある。

本研究では、京都市の中で最も空き家率の高い東山区における空き家の活用方法について検討した。空き家の活用方法はさまざまな方法があるが、コロナ禍後の増加するインバウンドを受けて需要が増加している外国人観光客向けの宿泊施設を提案する。

外国人観光客が多い錦市場や三条商店街周辺を中心と本学の留学生にアンケート調査を行い、他地域の事例を参考に、空き家を宿泊施設に活用することを提案する。このような取り組みを通じた東山区の地域活性化が期待される。



5 外国人観光客に優しい避難対策ー京都市清水坂を例としてー

加藤派

京都市は日本有数の観光地であり、多くの観光客が訪れる。また近年、地震が頻繁に発生しており、近い将来に大規模地震が発生することも予想されているなど、震災対策の必要性は高まっている。京都市において大規模な地震が発生した際、十分に対応できる準備や体制は整っているのだろうか。本研究では、外国人観光客に注目し、地震が発生した際に適切に避難できるかを検討する。外国人観光客は、言語や文化等の違いがあるため、地震発生時にはより手厚い支援が必要になると予想される。そこで、京都市で避難対策としてどのような準備がなされているのだろうか。京都市でも多くの外国人観光客が訪れる観光地スポットである清水坂を事例として、現地調査と京都市役所担当者への聞き取り調査を行い、避難対策の現状と課題を明らかにする。そして、調査から導き出される課題を踏まえて、外国人観光客の避難対策の展望についてソフト・ハードの両面から提案を行う。



6 主権者教育は18歳投票率を上げるのか—都道府県パネルデータ分析による検証—

チーム好青年

この論文は、主権者教育が18歳の投票率向上に寄与するかを都道府県パネルデータ分析を通じて検証したものである。2016年に選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、若年層の投票率は依然として低い水準にある。そこで、本研究では、選挙管理委員会により実施される主権者教育が18歳有権者の投票率に与える影響を実証的に分析した。具体的には、2016年および2017年の国政選挙における18歳投票率と高校における主権者教育受講率を主要な変数として固定効果モデルを用いて分析を行った。その結果、主権者教育受講率の増加が統計的に有意に投票率を向上させることが明らかとなった。特に、受講率が20%増加すると、投票率が5.3%上昇するとの推定結果が得られた。この結果に基づいた、受講率向上のための具体的な政策提言として、選挙管理委員会と学校とのオンラインツールを活用した連携強化を提案する。



7 京都市の外国人観光客に対する災害情報発信

同志社大学政策学部 武蔵ゼミ (河合・滝川・田中)

京都市は観光資源が豊富であり、毎年多くの外国人観光客が訪れる。

他方、日本が災害大国といわれるように、京都市も大規模災害のリスクを抱えている。例えば、水害・雪害・土砂災害・地震といったものが挙げられる。したがって、災害に関する情報を的確に発信し、認識してもらう取り組みが不可欠であるといえる。

しかし、観光・レジャー目的の外国人の場合、言語の壁や土地勘といった問題が根強く、災害に関する情報を十分に入手できない、あるいは認識していない可能性がある。すなわち、情報の非対称性という問題が存在するということである。

以上を踏まえ、本発表では、京都市の外国人観光客に対する災害情報発信の在り方を論点とする。

まず現状認識として、行政機関の取り組みを整理し、アンケート結果などを組み合わせながら、問題点を特定する。そして、そのような問題点に対し、どのような政策で解決につながるかを多角的に検討する。



8 大学生の政治への関心向上のための実践研究—ユースフェスティバル in 福知山を事例に—

福知山公立大学 3年杉岡ゼミ

2024年の日本財団の調査によると、日本の若者は将来や政治に対する期待感が低く、自国の未来が「良くなる」と考える割合は15%、自身の将来に「夢を持っている」は60%と6カ国中最低である。政治に対しても「クリーンである」、「民意を反映している」と感じない若者が約80%を占め、政治不信が強い。筆者らの調査では、市長選に興味を持たない学生が55.1%と、若者の政治への関心の低さが明らかとなった。この背景には、政治家との距離感や「知る機会」の不足があると筆者らは仮説を立て、若者と政治家が直接対話するイベント「ユースフェスティバル in 福知山」を開催した。先行研究では、若者の政治離れの原因として複雑な選挙制度が指摘される一方で、政治家との交流が若者の関心を高める可能性が示唆されている。本研究では、イベント前後で、若者の政治への関心がどう変化するかを調査し、対話の重要性を検証する。



口頭発表

【分科会3】

1 地下鉄利用の促進—新交通システムの導入—

八塩ゼミ岸本班

京都市の主な移動手段に市バス、地下鉄があげられるが、市バスの利便性の高さから利用率に大きな差がある。特に観光地を経由するバスはその傾向が強くみられ、市民と観光客の利用が重なると市民が利用できない問題も発生している。今年の6月から観光特急バスが導入されたが、いまだに利用客の回転数が鈍く混雑が問題となっている。

そこで私たちは地下鉄の利用を促しバスの混雑を改善するために、まず東西に横断する既存バスのダイヤを地下鉄のダイヤに合わせたものと組み、乗り換えの時間短縮を図る。また公共交通優先システムと連節バスを導入してより多くの乗客を乗せることを可能にし、東西の主要観光地をつないで観光客のあふれた需要の抑制を試みる。

これらの政策により、地域住民と観光客双方の不満を解消し、京都市が世界でより良い観光地であることをアピールできると考える。

2 京都市営バス混雑緩和に向けた一考察—市民と観光客両者にとって快適なバス利用を目指して—

深尾ゼミ 15期生

観光客、市民ともに京都市営バスに対して不満を持っている人がいると京都市のアンケートから分かった。観光客にとっても市民にとっても快適にバスが利用できるための政策提案を考えた。まず市営バスの混雑度合いを調べるために、公営交通が盛んな都市と比較検証を行った。バスの本数や路線ごとの利用者数、バス停留所の数から京都市は他都市に比べて混雑状況が激しいと分かった。混雑を緩和させるために他の都市の事例などと比較しながら検討し、京都市は景観規制や埋蔵文化財が多いという特徴や地下鉄の建設などは財政事情から鉄道の新路線開業は現実的ではないと考えた。そのため、私たちは既存の駅にトランジットセンターのような、新たな交通結節点を生むことで市営バスの混雑緩和に貢献すると考えた。交通結節点をその地域の核とすることで新たなまちづくりの促進につながり、新しい便利さや快適さを地域住民の提供できると考える。



3 公共ライドシェアを持続可能にしていくために—京丹後市「ささえ合い交通」の事例から—

大谷大学野村ゼミ共助交通チーム

近年、公共交通は人口の減少や少子高齢化、担い手不足を理由に衰退の一途をたどっている。こうした課題に対して、市町村や NPO 法人などが自家用車を活用して有償でサービス提供を行う「公共ライドシェア」が重要な地域のインフラとなっている。一方で、日常的に利用するには運賃がやや高いことや、地域住民が担い手となるため、高齢化等による退職もあり、ドライバーの継続的な確保が課題となっていることがわかった。

そこで私たちは、京丹後市の「ささえ合い交通」を事例として、NPO やドライバーへのヒアリングを通じて、「利用可能性」と「持続可能性」の2点を両立していくための行政による支援策を提案する。具体的には、運営する NPO や現地でのフィールドワークを通じて、①運賃の引き上げによるドライバー報酬の安定的な確保、②差額分+利用促進の割引を行政が負担することによる公共ライドシェアの政策的支援を提案する。



4 「ヒューマンデジストリー」による市民文化の継承

風間ゼミナール デジタルアーカイブ班

デジタルアーカイブ(以下 DA)は、知的財産をデジタルデータにして保存するものである。様々な研究機関で DA 化が進んでいるが、市政の人々や出来事に焦点を当てるヒューマンヒストリーは現状ほとんど存在しない。しかしこれらは将来的に重要な資料になると考えられるため、ヒューマンヒストリーを DA 化して長期保存し、これを市民や行政の学びに繋がられるプラットフォームの整備が必要である。以上を踏まえて、私たちはヒューマンヒストリーを保存する市民参加型 DA、「ヒューマンデジストリー」を提案する。また、これと同時に、既存の公共施設の DA 資料を NFT 化して、マーケットに出品する。購入された NFT 商品の利益を行政にまわし、ヒューマンデジストリーのコスト回収を図る。今後は、現在発展している AI 技術を用いれば、DA コンテンツ幅の拡大、多様化にも繋がると考えられる。



5 難病患者を対象とした乗合タクシー制度の確立

自主勉強会

現在わが国では 341 の疾病が指定難病として登録されている。重症度の差はあるものの、難病を有する者は日常生活のあらゆる側面において支障をきたすことが多い。本稿では難病患者の“移動と移動手段”に着目し、当事者が置かれている現状やニーズの把握を目的として関連機関へのインタビュー調査及び難病患者を対象としたアンケート調査を行った。

インタビュー調査からは制度的側面の改善や関連機関相互の連携の不十分さが課題であると同時に、難病を有する者を対象としたアンケート調査の結果から、日常の移動手段として公共交通機関の利用や家族等による送迎が多く、主体的な移動が制約されている実情が読み取れた。

そこで我々は難病を有するすべての者が主体的に移動しやすい世の中を実現するために、デマンド型乗り合いタクシーの導入を提言する。難病を有する者の主体的な生活を支える第一歩として本提言が活用されることが期待される。



6 与謝野町における地域活性化と持続可能な産業復興に向けた政策提案

京都産業大学法学部焦ゼミ E 班

与謝野町の人口減少や産業衰退といった課題に対する地域活性化策として、グランピング事業の導入を提案する。与謝野町は豊かな自然環境を持ちながらも、若年層の流出や知名度不足が問題となっており、経済の活性化が求められている。本提案では、天橋立を望む大内峠一字観公園にグランピング施設を設置し、観光客を呼び込むことで地域経済の振興を図ろうと考えている。また、雇用創出や関係人口増加を目指し、官民連携や外部資金の活用も考慮し、持続可能な産業モデルを構築することで、与謝野町の長期的な成長を支える政策となっている。



7 学生と中小企業のマッチングを進めていくには

大見さん

私たちは就職活動するときに中小企業と学生がお互いを知る機会が少ないと考えました。就職活動で学生は都市部の大企業しか見ることなく、京都を拠点とする中小企業のことを知らないまま就職活動を終わってしまうことが問題だと考えました。私たちは中小企業と学生のマッチング方法と支援制度を提案します。



8 再生可能エネルギーによる地域振興—ソーラーシェアリングによる農業改革—

立命館大学 島田ゼミ C チーム

農業は、地域振興において重要な役割を果たす。まず、農業は多くの地域にとって主要な産業であり、地域住民の生活基盤となっている。また、農業は地域住民の生活を支えるだけでなく、若者や移住者を呼び込む。特に、ソーラーシェアリングなどの新しい形態の農業が注目される中で、持続可能な農業モデルが次世代の雇用機会を創出し、地域社会を発展させる手段として重要視されている。しかし、初期費用が高額であり、ソーラーシェアリングの導入には複雑な申請手続きをいくつも踏まなければならないというコストや申請手続きに対する反対意見も多い。そこで、千葉県におけるソーラーシェアリング事業に取り組む企業の実態を調査し、ソーラーシェアリングを通じた農家と企業の連携体制について、今後の新たな方針を提案する。今後における企業の参入モデルの一つとして私たちはSSのもとで栽培された農産物をふるさと納税の返礼品とすることを提言とした。



口頭発表

【分科会 4】

1 まち×学生 縁結びプラットフォームの提案ーまちづくりサークルと地域団体の連携強化に向けてー

同志社大学政策学部風間ゼミナール 地域プラットフォーム班

京都市はバブル崩壊以降、市民協働を促進させるための政策を積極的に行ってきた。近年では、新たなまちづくりの主体として大学生の存在に着目し、「学まちコラボ事業」や「お宝バンク」などの取り組みが行われている。しかし、同志社大学の学生を対象に行ったまちづくりに関する意識調査では、「まちづくりのハードルが高く参加しにくい」ことや「一人で地域団体に入る勇気がない」などが意見として挙げられ、行政が行っている市民協働促進の取り組みに大学生を取り込めていないのが現状である。そこで私たちは、大学生の協働へのハードルを下げるためにまちづくりサークル連盟を入口に設定にした、まちづくりプラットフォームを提案する。当提案は地域団体と学生を「お見合い」という形で出会いの機会を演出し、両者にとって良縁を生み出すものである。このプラットフォームの存在により、学生と地域の繋がりが深まり、地域発展への貢献も期待できる。



2 京鹿の子紋を使った子ども中心の地域づくりの可能性ーワークショップで伝える伝統産業の魅力ー

佛教大学社会学部大谷ゼミ 京鹿の子紋班

京都の伝統産業である京鹿の子紋の認知度向上と京都市の子どもを中心とした地域づくりが本研究の目的である。京鹿の子紋は京都府一帯で製作されている染織物であり、京都の伝統産業として古来より着物を染める技法として盛んに行われてきた。しかし、近年の日本における生活様式の洋風化などの影響によって、京鹿の子紋は衰退の一途を辿っている。また、京都市では地域活動への参加率の低下が課題として挙げられている。そのような課題を解決するため、私たちは京鹿の子紋について研究し、京鹿の子紋職人の一人である田端和樹氏にインタビュー調査、そして田端氏と共に京鹿の子紋の技法を体験するワークショップ（以下、WS）を行った。WSには小学生とその保護者ら 28 名の参加者が集り、オリジナルの手ぬぐいづくりを体験していただいた。その結果、京鹿の子紋の認知の向上と京都市の子どもを中心とした地域づくりの一端を担うことができたと考える。



3 OIIMO—宮津市府中地域の今と今後に向けて—

京都産業大学3年 菅原ゼミ B班

宮津市府中地域では「府中をよくする地域会議」と連携し、地域外からの関係人口の増加を図ることで人口減少と少子高齢化の問題解決に繋げる取り組みを行っている。その一つのきっかけとして、府中よしだファームでの収穫体験や歴史ある旧永島家住宅での料理体験を企画・実施する。イベントは主に地域外からの人々をターゲットとし、SNSや広告を用いて集客活動を行った。また、他地域での事例を参考に、地域の発展や活性化に向けた取り組みを地域内外に発信し、府中地域ならではの豊かな自然と美しい景観、温かみを直に感じてもらう体験プログラムを提案する。



4 貧困から身を守る—市民との協働による防窮政策に向けて—

大谷大学白取ゼミ

日本の貧困問題が深刻化する中、支援制度が複雑で分かりにくいいため、多くの人が自身が受給対象であることを知らない問題がある。このため、支援制度についての理解を深めることが重要であるがそのための人材が不足している。この問題を解決するために、本研究では大学生による生活困窮予防プログラム(防窮訓練)を実施することによって、大学生が貧困予防の担い手になる可能性を探求する。初めにより詳しく貧困についての現状を知るために、京都市北区社会福祉協議会にてインタビュー調査を行った。そこで制度の複雑さや誰でも支援を受けることはできないという難しさについて学んだ。このことを踏まえ大学の授業において学生たちが防窮訓練を実施した。その前後に行ったアンケート調査の結果から、どのような支援があるか認知した人数が増加し、貧困に対する負の偏見が軽減されたことなどが明らかとなり、大学生でも貧困予防の担い手になれることが分かった。



5 スポーツを通じた地域コミュニティの活性化—京都市のスポーツイベントへの参加を促進する情報発信—

同志社大学真山ゼミ B班

本論文では、京都市におけるスポーツを通じた地域コミュニティ活性化の可能性について検討する。京都市では、歴史的に強い自治意識を持つコミュニティが形成されてきたものの、人口減少や単身世帯の増加に伴い、コミュニティの弱体化が課題となっている。このような状況下、京都市は豊富なスポーツイベントを開催しているが、市民の参加率は低く、その原因の一つとしてスポーツイベント等に関する情報の不足が挙げられる。この課題を解決するため、京都市の公式LINEアカウントを活用し、AIによる個別ニーズに合わせた情報提供や、スポーツチームと市民のマッチングサービス、イベント中継の配信サービスを提案する。これにより、スポーツへの関心を高め、地域コミュニティの強化を図ることが期待される。また、ソーシャルキャピタルの増大により、相互扶助の基盤が強化され、高齢化や災害など現代社会の課題解決にも寄与することができると考えられる。



6 地域連携型栄養管理アプリによる健康支援—アンケート調査から見た大学生の食生活の課題—

京都産業大学 松並ゼミ B チーム

近年、若い世代の欠食や栄養不足が日本で深刻な課題となりつつある。彼らの食生活の課題を解決していくには、社会の変化や若い世代の生活習慣に沿った対策が必要であると考え。本研究の目的は、若い世代の「食」の現状から食生活の改善に必要な支援を検討し政策提言を行うことである。そのためにまず本ゼミナール生にアンケート調査を実施し、大学生の生活習慣全般の現状を把握した。その後、大学生対象の食生活を中心としたアンケート調査とともに京都市役所の職員へのインタビュー調査を行った。その結果から、自身の食生活を気に掛ける大学生が多く、市の政策としても食生活に対する啓発活動が幾つか行われていることが分かった。しかし、多忙や金銭面の影響による欠食の多さが現状であり、市の政策も当事者である学生にあまり行き届いていないことも明らかとなった。そこで、市をはじめとした地域との連携を図った栄養管理アプリの導入を提案する。



7 障がい者福祉施設におけるコミュニティの現状—アップサイクルを通じたコミュニティ拡大の可能性—

龍谷大学深尾ゼミ 木工福プロジェクト

本論文では、障がい者福祉施設が閉鎖的なコミュニティとなっている現状を課題として取り上げている。施設利用者は、日常生活のほとんどを施設内で完結させ、地域社会との関わりが少ないため、他者との交流が乏しく、QOL（生活の質）に悪影響を及ぼしている可能性が考えられる。そこで、社会との交流を促進しコミュニティを拡大する手段として「社会共同型のアップサイクル」を提案する。アップサイクルとは、廃棄物に新たな価値を与えて再利用する取り組みである。本論文では障がい者福祉施設と地域の住民や企業、デザイナーが連携して廃材を活用し、障がい者が製品の制作やデザインに関わることで、地域との結びつきを強めることを目的としている。加えて、このプロセスを通じて施設利用者の潜在能力が発揮され、彼らのやりがいと QOL の向上が期待できるのではないかと考える。



8 公共図書館における自習利用の可能性—右京中央図書館の調査から見てきた課題をもとに—

下村ゼミ

これまで公共図書館での自習は一般的に禁じられてきた。近年は全国的に自習利用のできる公共図書館が増加傾向にあるものの、それでも自習利用者にとって十分とは言えない。このような認識のもと私たちは京阪神地区の公共図書館を対象に調査を行った。その結果 3 府県の公共図書館の中で、京都府内の公共図書館が自習利用に対して厳しい姿勢をとっているように感じた。そこで京都府内の公共図書館の自習利用の状況を調査することとした。この調査は右京中央図書館を対象に、施設様態や利用状況を把握するための現地調査と、それらの現地調査を踏まえた聞き取り調査を行った。その結果自習利用の可能性を検討する上での 3 つの課題が浮き彫りとなった。本稿ではこれら 3 つの課題をもとに閲覧利用者に配慮しつつ、自習利用者、特に中高生が安心して自習をおこなえる公共図書館となるような共存策の提言を行う。



口頭発表

【分科会5】

1 ウェルネスウォーキングとフォトラリーを活用した健康増進の取り組み

福知山公立大学地域経営学部大谷ゼミ KFC 班

本稿では、身近な活動による健康づくりのひとつとして「ウェルネスウォーキング」を組み込んだイベントの提案、実証実験について示す。まず、神戸市立森林植物園で開催された六甲健康保養地研究会主催の森林植物園ウェルネスウォーキングに参加した。神戸市での調査をもとに、京丹後市にある道の駅 丹後王国「食のみやこ」で3つのコースを作成し、ウェルネスウォーキングを検証した。実際に歩いた結果、「森と街コース」が程よい距離と所要時間となった。これらを踏まえて、フォトラリー・クイズ企画を含んだウェルネスウォーキングを提案する。参加者にはフォトラリーの達成状況やクイズの正答率に応じて、景品として丹後地域の特産品などを選べるようにする。ウェルネスウォーキングを通じて丹後王国について知ってもらうことで、丹後地域の観光客の増加に繋がり、地域活性化にも貢献できるのではないかと考えた。



2 京都市民間によるメンタルヘルス対策の普及案ービブリオセラピストの創出ー

風間ゼミナールZ班

京都市では2020年以降自殺者数は4年連続増加しており、その原因の約6~7割は抑うつ的な精神状況によるものであると報告されており、全国的にもメンタルヘルス対策の需要が高まっている。これらの現状を踏まえ、私たちは京都市におけるビブリオセラピストの創出政策を提案する。そもそもビブリオセラピーとは読書を用いて心理的な支援を行う、心理療法の一つであり、世界ではビブリオセラピーを政府が有効な療法（代替療法）として認定している国も存在する。そのため、京都市においてもビブリオセラピストを設置し読書を通じて心のケアや行動の変化を促す役割を担う人物を創出することでビブリオセラピーを実施することが本政策の目的である。

本政策により、ビブリオセラピストを創出することでメンタルヘルスに関する課題の解決に貢献することを期待する。



3 山科地域の砥之粉の認知度に関する現状と課題

ktu traditional craft

われわれは、京都山科地域の伝統工芸品である砥之粉に焦点を当て、その認知度と文化的価値を調査した。研究のきっかけは、われわれが所属する京都橘大学が京都市山科区に所在することから、当該地域の伝統工芸について調べた際に、「砥之粉」の存在を知ったことである。山科区の稲荷山は、砥之粉の原材料となる岩石が豊富に採れることで知られており、古くから生産が行われてきた。

砥之粉は京漆器の制作過程で重要な役割を果たし、漆器の耐久性や美しい仕上がりに寄与している。しかし、我々が実施した大学生を対象とした事前調査では、砥之粉についての認知度が低いことが判明した。

これを受け、本研究では地域文化の理解促進と伝統工芸の継承を目的とし、大学生を対象とした砥之粉に関する講座を提案し、その効果について考察することにした。本研究では、講座を通じた砥之粉の認知度向上の可能性を探り、伝統文化の継承に寄与する方策を検討する。



4 京都における再犯防止につながる取組—就労・定着へのサポート制度—

阿部ゼミ B グループ

本研究では、日本における再犯防止の課題、特に就労支援を通じた社会復帰に焦点を当てた。

まず、再犯者率の高さと無職者の再犯リスクの高さを指摘し、就労支援の重要性を強調した。協力雇用主制度の現状を分析し、登録企業数と実際に雇用している企業数の大きな差を明らかにした。

次に、京都刑務所と京都保護観察所でのヒアリング調査を通じて、現行の就労支援の課題を特定した。特に、出所後の継続的支援の不足が大きな問題であることがわかった。

これらの調査結果を踏まえ、地域社会全体で出所者の社会復帰を支援する必要性を提言した。具体的な政策提案として、宮城県「リ・トライ」事業を参考にした支援事業の設立と、独自の「就労先輩サポーター制度」の導入を含む「今度こそは」を提案した。

これらの取り組みにより、出所者の就労定着と社会復帰の促進、そして再犯防止の実現を目指すものである。



5 耕作放棄地解消と圃場整備・法人化の重要性—京丹後市宇川地域を事例として「持続可能な地域社会」を創るために—

龍谷大学政策学部今里ゼミ

日本は現在、深刻な少子高齢化と人口減少に直面している。これは全国各地で耕作放棄地の増加や農業従事者の不足を引き起こしている。今里ゼミの研究対象である京丹後市宇川地域でも少子高齢化・人口減少は著しく、耕作放棄地問題も顕著である。

本研究では、持続可能な地域の構築には耕作放棄地問題の解消が不可欠であるという仮説の下、宇川地域を実例に、実態調査・分析・実践活動を通じて、「農業を基盤とした持続可能な地域社会」に必要な方策を提案する。

今里ゼミは今年度、宇川地域における耕作放棄地問題の解決策として圃場整備と農業法人化に注目した。宇川地域における耕作放棄地率は2005年からの10年間で約32%も増加しており、上宇川地域では圃場整備事業により宇川アグリ株式会社が設立された。その事例を元に宇川地域での農業経営の在り方、また「農業を基盤とした持続可能な地域社会」について提案を行う。



6 宇治茶の消費拡大に向けて

岩松ゼミ C 班

宇治茶はお茶の中でも知名度が高く、長期にわたって地域の観光資源としても地位を確立している。本研究では、宇治茶が長い間消費を保つことが出来た要因に着目し、そのノウハウを生かして宇治茶の海外消費の増加を促すことを目的としている。宇治茶に対する調査を行った結果、宇治茶が長い間価値を保ち続けてきたのは、消費量が低下するという危機に対してイノベーションを起こしてきたことや、消費者のニーズに応えた商品を提供することが出来る柔軟性を持っていたからであるということが分かった。本論文では、このような宇治茶の強みを生かすことで海外消費を促進できるのではないかと考え、「宇治茶診断」というツールを生み出すことを提案する。このツールを活用し消費者のニーズに合った商品を提供すること、また消費の幅を広げることで、海外消費が拡大することを期待する。



7 中高生を対象とした月経パスポート導入案—教育機関における生理休暇制度の実現に向けて—

川口ゼミ 1 班

生理は女性の心と体を苦しめる。社会に出ると労働基準法で生理休暇が認められているが、学校にはこの制度は存在しない。生理痛などの症状が辛くても学校を休むことができないこの現状に問題意識を置いた。よって、教育機関において本人、男子生徒、教員などすべての人が理解できるような生理休暇制度を作り、生理を経験する生徒・学生が、自分らしく生きることができるよう環境をつくることを目指す。そこで、私たちは「月経パスポート」、通称「ツキパス」の導入を提案する。ツキパスには医師が診断結果を記述する欄を設け、主な役割としては生徒が生理が原因で学校を休まざるを得ないことを示す証明書である。また、ツキパスを活用することで生理休暇を取得できるため、生徒が教員に対し自身の生理の症状を説明する精神的負担を軽減することができる。ツキパスは教育機関への生理休暇導入を実現し、社会における生理に対する意識を変える。



8 ICT が地域コミュニティに与える影響に関する研究—京都市を事例として—

龍谷大学政策学部 井上ゼミナール

近年、地域コミュニティの希薄化が課題となる中、ICT が新たなコミュニティ形成の手段として注目されている。2006 年頃から地域 SNS を活用したまちづくりが広がり、総務省の調査では約 25%の市区町村が ICT を導入している。既往研究では、ICT がコミュニティの再生や若者の参加促進に有効とされる一方、住民の理解や合意形成が難しいという課題もある。本研究では、ICT のコミュニティへの影響を把握するため、京都市内で調査を実施した。京都市では 2023 年度から町内会 SNS 「いちのいち」を導入後、学区や自治会での利用数が増加しており、下京・南区では地域 SNS 「ピアZZ」で子育て層を中心に交流が活発になっている。一方で、ウェブサイトの更新が進まない地域や、ICT 導入が進んでいない地域も見られた。今後、若い世代の地域参画には ICT の活用が有効であると考えられ、高齢者の理解と若者へのアプローチの工夫が求められる。



口頭発表

【分科会6】

1 竹間公園における騒音問題に対する政策効果の検証

京都産業大学 関田ゼミ

国内の多くの公園で騒音が問題となる中、私達は京都市の竹間公園における騒音問題に取り組んだ。様々な騒音問題がある中で、竹間自治連合会やみどり政策推進室の職員の方々に行ったインタビュー、また竹間自治連合会の役員及び町会長の方々やもえぎ幼稚園の職員の方々に回答して頂いたアンケートの結果に基づき、トイレ東側でのボール遊びによる騒音問題を解決することにした。具体的には、ダミーカメラと看板を設置することでその騒音行動を抑制しようと考え、実証実験を行った。アンケート調査の結果から、騒音問題を軽減することは出来なかった。



2 公共交通の利用促進に向けた「地域共創型MM」の提案 - 丹波篠山市福住地区での取り組みから -

大谷大学野村ゼミ MM チーム

本研究では、公共交通の利用促進と活性化を主題として、兵庫県丹波篠山市で実施した路線バス乗車体験会を通じて、地方自治体と地域内外の主体の連携・協働による「地域共創型MM」を提案する。先行研究と丹波篠山市役所へのヒアリング調査からは、MMは公共交通の活性化に向けて重要である一方、対象を絞ることや対象組織とのコミュニケーションが必要となり、これは自治体だけで取り組むことが難しいことがわかった。

そこで私たちは、先行研究で指摘されるMM実施に対する課題を解決するための役割分担の方策が必要であると考えた。具体的には、①対象者の選定を地域団体が、②参加者へのインセンティブの準備を地方自治体が、③企画の立案・体験会等の運営に関する専門性を持った地域外の団体が行う。以上の提案が公共交通課題に取り組もうとする地方自治体や地域団体への具体的なヒントとなり、公共交通活性化につながることを期待される。



3 京都市の人口流出を防ぐためには一パネルデータ分析からの接近

NNYKYOTO

京都市の人口流出が年々増加しており、特に若い世代の転出が顕著となっている。原因として地価が相対的に高いことや、就職環境の問題が指摘されている。しかしそれらがどの程度影響を与えるかは数量的には明らかにされていない。そこで、本研究では京都市を含む4府県の市町村を対象とした3ヶ年パネルデータを用いて分析を行い、人口転出と地価及び就職環境との関係を実証的に明らかにする。分析結果から地価上昇が転出に影響を与えることが明らかとなった。そのため転出数を減少させるためには、地価を下落させることが効果的であることが分かる。しかし、実際に地価を下落させることは容易ではなく、かつ、他の経済主体への悪影響も懸念されるため現実的な政策とは言えない。そこで、地価上昇による負担を軽減し、転出を防ぎ、転入を増大させるための政策として、若い世代に対する新しい住宅購入補助を提言し、その可能性について検証する。



4 ずぼらな私にはできない!! ～ゴミの分別～

ダストボックス

本研究では、特にプラスチック廃棄物の長期的な環境影響に焦点を当てている。プラスチックは数百年かけて分解されるため、分別の不徹底が環境負荷を大きく増大させる原因となっている。京都市を事例に、観光地でのゴミ分別の課題や、自治体ごとに異なる分別ルールが市民に混乱を与えている現状を分析し、その解決の必要性を指摘している。大学生を対象としたアンケート調査では、プラスチックカップやアイスの袋、その他日常的な廃棄物で誤った分別が頻繁に行われていることが明らかになり、適切な知識の普及が急務であることが確認された。提案として、視覚的に分かりやすいピクトグラムを設置、AI チャットボットを用いた分別サポート、さらに住民の行動を促すためのインセンティブ制度の導入が挙げられ、これにより持続可能な社会の実現を目指している。また、地域全体で環境保全に取り組む意識を醸成する重要性にも触れている。



5 京都市における「語らいぶらり～」の構築—市民の繋がりと多様性が共存する社会へ—

同志社大学政策学部風間ゼミナールE班

近年、京都市では社会構造が多様化しており、2019年に日本財団が行った意識調査では95.9%が社会的マイノリティに対して差別や偏見があると感じていると回答した。加えて、京都市では小家族化・個人化が進み、地域社会のつながりが弱まっている。そこで、多様性を有する社会関係資本形成のため、デンマークのヒューマンライブラリーの事例に基づく政策「語らいぶらり～」を提案する。この政策は、特殊な背景や社会的マイノリティを持つ人を「本」に見立てて、「読者」である市民は彼らとの対話を通じて多様性を理解し、偏見や心の壁を解消する仕組みを京都市内で構築することを目指している。本来の「図書館」と同じように無償でぶらりと立ち寄りやすいように手軽に参加でき、属性の違う者同士が互いを尊重しながら対話をする中で、読むだけでは知ることができなかった偶発的な学びから理解を深めることができる。



6 大学生による大阪・関西万博の学習とイメージ変容 - EXPOKYOTO 論受講者によるアンケート調査を通して -

福知山公立大学 2年杉岡ゼミ

本研究では、大阪・関西万博について知識や情報をつけることでどのようなイメージ変容が見られるのかについて調査を行った。事前アンケートでは、大学生 200 人に、大阪・関西万博のイメージの良し悪しなどについてのアンケートを実施した。その後、事前アンケートに回答した 200 人のうちの 100 人が大阪関西万博について基礎情報を学び、学習後にどのようなイメージ変容が見られたのかを調査するアンケートを実施した。その結果、大阪・関西万博について学習することでイメージ変容が見られた。結論は、大阪・関西万博についての知識や情報をつけることは、関心度に関係するということが明らかになった。ただし、学習したことにより、万博に対するイメージが悪くなったという人も一定数おり、関心度の高まりが必ずしも来場意向の変化に良い影響をもたらすとは限らない。

7 テキストマイニングを用いた新たなパブリック・コメント・コンテキストを読み解く政策ツール

同志社大学野田ゼミ A 班

京都市は、パブリック・コメント(PC)を「市政に参加していただくための大切な制度」としている。京都市のPCは、2021～2023年の1回あたりのコメント数が政令市中最多で、全国でも盛んである。しかし当ゼミの調査によると、PCの認知度は16.7%で、うち81%は意見提出経験がない。その一因として、行政のコメントの集約方法が不明瞭であることが挙げられる。市民にとっても計画素案へのPC反映が適切でないとコメントを出す意義を見出せない。

京都市へのインタビュー調査によりPC集約の実態を確認したところ、職員が手作業で確認し、結果概要に掲載する意見を満遍なく選んでいることが判明した。こうした集約方法では、ある意見を持つ人の属性や背景情報、すなわちコメントの「コンテキスト」が見落とされてしまう。

そこで本研究では、PC分析の実情を踏まえ、テキストマイニングを用いて民意を効果的に把握する政策を提案する。



8 自立援助ホームにおけるスタッフリソースと人材育成—インタビュー調査による自立援助ホーム職員の声をもとに—

京都産業大学松並ゼミナール A チーム

自立援助ホームは、他の児童養護施設では対応が難しいケースの受け皿としての役割を果たしているが、他の施設と比較して国が定める配置基準や設備、資金が充実しているとは言い難く、矛盾した状況を抱えている。本研究の目的は自立援助ホームにおける問題点とその解決策を探り、政策提言を行うことである。まず自立援助ホームの現状と今後の展望について自立援助ホーム職員と自治体職員を対象にインタビュー調査を実施した。その結果から「施設の設定不足」、「自立援助ホームへの認知度の低さ」、「金銭的支援不足」、「人手不足」、「職員の専門性の確保」が課題であることが明らかになった。京都市においては「人手不足」と「職員の専門性の確保」が重要な課題であることが示された。そこで公益財団法人と連携して人材を確保し、その後、職員の専門性を高めるための指導を行う段階的な施策を提案し、課題解決を目指す。



口頭発表

【分科会 7】

1 ふるさと納税の課題と政策的提言—持続可能な地方財政確立への道筋—

深尾ゼミ 14 期生

ふるさと納税は、近年急速に拡大している制度である。寄付における税額控除や返礼品を受けとれる点においてふるさと納税を実施する個人に対してメリットが大きい制度であるといえる。また、ふるさと納税によって地域PRや地域活性化などふるさと納税制度は個人にも自治体にも良い影響を与える制度である。しかし、実際には返礼品競争が過熱化し、寄付者が政策ではなく返礼品を目当てに寄付をしており、ポータルサイトがこれらの問題を加速させている。また、寄付をすることで税金が控除されることから自治体間の財政を減少させ、その補填を国が行うといった非効率的な地域活性化の制度と考える。今回、ふるさと納税におけるこれらの問題を網羅的に整理し、アンケート調査などによりふるさと納税の現状を把握した。そして、これらの問題の指摘に対してより効率的な制度を実現するための政策提案を行う。



2 伝統工芸の衰退を防ぐ新たな可能性—留学生が主体のインターンシップ制度—

京都先端科学大学経済経営学部 阿部ゼミ C 班

京都市の伝統工芸は少子化や材料高騰、需要低迷により、生産額が1998年の約2784億円から2020年には約870億円に減少した。市は条例や活性化計画を進めているが、訪日外国人への需要拡大策が重要とされる。

調査では、京都伝統産業ミュージアムや京象嵌の工房で外国人来訪者が増え、日本的デザインの商品が人気であることが判明した。一方、英語対応が不十分で、接客に課題が残る。アンケートでは、留学生の69.2%が伝統工芸品に関心を示し、購入予算も高い傾向があった。

この結果をもとに、留学生によるインターンシップ制度を提案。職人との協力で外国人向け商品を開発し、販路拡大を目指す。また、手作り体験や販売イベントの開催により、伝統工芸の認知度向上と売上増を図る。こうした取り組みを通じ、伝統産業の持続的な発展を目指す。



3 小学校への『みんなのトイレ』導入案

同志社大学政策学部 川口ゼミ G 班

本論文は、性別に関係なく全ての人が快適に利用できるトイレ環境の必要性を背景に、ジェンダーレストイレ導入の社会的意義を考察し、政策展開に向けた提言を行う。国内事例として、近畿大学中央図書館と国際基督教大学の成功例、東急歌舞伎町タワーの失敗例を分析し、教育現場での導入が最適であると結論づけた。アンケート調査では、ジェンダーレストイレの認知度が低い一方で賛成意見が多く、犯罪リスクへの懸念も大きいことが判明した。教育現場の調査では、多くの教員が性的マイノリティへの配慮を認識する一方、自治体レベルでの導入が進んでいない現状が確認された。政策提言として、小学校に「みんなのトイレ」を導入し、多様な価値観を育む教育環境の整備を提案する。このトイレは、安全性を高めた設計を採用し、利用者が自由に選択できる構造を目指す。



4 生ごみのリサイクル率 100%の社会を目指して—台所の生ごみが震災地の土壌改善に—

生命文化学研究室

我が国では、生ごみのリサイクル率は0.3%である。そこで、生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、生ごみを堆肥にするコンポストをツールとして生ごみのリサイクル率を上昇させる為の政策を考えた。

本政策では、生ごみのリサイクル率上昇促進を目的として京都市の市営住宅のゴミ捨て場に生ごみ処理機を設置する。市民に公式LINEを追加してもらい、施錠管理アプリ使用しながら誰がいつごみを捨てたのか把握できるようにする。ごみ収集の際に回収した生ごみを京都市からコンポスト事業を行っている企業に提供し、堆肥を震災地の土壌改善に活用する。これらは、震災復興支援と、ごみ焼却量の削減により二酸化炭素の抑制に役立つ。以上のように、市民が自発的に行動することによって、生ごみのリサイクル率の上昇を促すことが本政策の意義である。



5 モビリティミックスの実現に向けた交通すごろくの活用—京丹後市での取り組みから—

大谷大学野村ゼミ交通政策チーム

本研究は、自家用車や公共交通などのさまざまな移動手段を場面に応じて適切に組み合わせるライフスタイルへの転換を促す「モビリティ・マネジメント」の一種である「交通すごろく」を主題として、参加型プラットフォームとしての交通すごろくの活用の可能性を提案するものである。本研究では、運転手不足による路線バスの廃止に伴って新たな公共交通が導入されるなど、地域公共交通をめぐる環境が大きな転換期を迎えている京都府京丹後市をフィールドとしている。

私たちは京丹後市の地域公共交通の実情を反映させたオリジナルの交通すごろくを制作し、実際に市民に体験してもらおう企画を行ってきた。それらの実践を通して得られた知見である、「ユニバーサル性」と「柔軟性」という交通すごろくの優位性を活かし、幅広い市民が交通政策について気軽に対話に参加し、自家用車と公共交通の適切な使い分けを目指すモビリティミックスの実現を目指す。



6 要配慮帰宅困難者の安全確保をすすめるために

石原ゼミナール地域防災プロジェクト

2011年3月11日に発生した東日本大震災は首都圏において多数の帰宅困難者を発生させた。この震災以降、政府や自治体は大規模災害発生時における帰宅困難者に対する本格的な政策に取り組んでいる。特に帰宅困難者の中でも個人別の配慮を必要とする要配慮者は特別な支援が必要となる。京都府や各自自治体は要配慮帰宅困難者の安全を守るため長期的な避難生活を見据えた支援を行っているが、私たちが独自で調査した結果やインタビュー調査などの結果から、要配慮帰宅困難者に対する支援は現状、十分ではないことが明らかとなった。このため要配慮帰宅困難者が必要とする支援方策を行政が行う備蓄の面から提案する。具体的な提案として、現状の備蓄対策では要配慮帰宅困難者のニーズに合った支援が困難であるため、京都市帰宅困難者ガイドマップや支援サイトに一時滞在施設で長期間生活することを想定し、災害時に必要なものを携帯しておくことの周知を行う。



7 マイナンバーカード 100%普及総合戦略

野田ゼミ B班

京都市のマイナンバーカードの普及率は全国平均よりも低く、政令市の中で最低である。本人確認や医療保健情報の蓄積、給付金一括提供に加え多様なサービスの今後の実装を念頭におくと、マイナンバーカード普及は行政運営の効率化に不可欠かつDXの基盤である。保険証発行廃止とマイナ保険証の利用推進により、いずれマイナンバーカード普及率の上昇が見込めるが、未取得者が少しでもいると個別対応が求められ、人手のかかる業務が残ったままとなりきわめて非効率である。このため、できる限り早くに100%に近づける必要がある。本研究では、京都市でマイナンバーカード普及が遅れている要因を明らかにするため、アンケートとインタビューを通して未取得者の属性と未取得理由を分析し、未取得理由の背景を明らかにした。そして、この結果を踏まえた政策として、情報管理徹底策、市民カード化、被災時優先を組み合わせた総合戦略を提案する。



口頭発表

【分科会8】

1 若者の恋愛・結婚に対する不安解消に向けた価値観共有イベントの提案—男女間の相互理解を深める場の可能性—

京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科 松並ゼミグループD

日本では婚姻率が減少し、若年層の恋愛経験も減っている一方で、約8割近い人が将来的に結婚したいと考えている。このギャップの要因として、異性との付き合いに対する不安や価値観の理解不足が挙げられる。本研究では、男女間の価値観の相違があるか把握するために大学生を対象にアンケートを行い、価値観の相違の理解を深めるためにディスカッションを実施した。その結果、性交渉の必要性の有無や生活力といった生活に大きく影響する面で男女間に違いが見られた。そのため、ディスカッションを通じて価値観を理解し合うことで、恋愛・結婚への不安が解消され、前向きになっていくのではないかと考えた。これを踏まえ、京都市での大規模なディスカッションの場を設けることで恋愛や結婚に対する価値観に触れる機会を得るだけでなく、さまざまな生き方を尊重する文化が広がることが期待されるのではないかと。



2 若年層人口を増やすには—滋賀・大阪・京都からみる若年層人口に影響を及ぼす事象とは—

ハピネス計画

本研究では、子供の人口を増加させるために、「地域の出生率」ではなく「その地に住む子供の割合」に着目する。そして、地域に住む子供の割合に影響を与える要因を実証的に特定し、地域に住む子供の割合を増加させるための施策について議論する。

京都府との人口流出・流入の多い滋賀県および大阪府を分析対象に含め、この3府県の61市のデータを利用して「0～19歳の人口」を被説明変数として重回帰分析を行った。

結果として、「0～19歳の人口」の増加には課税対象所得と公園数という2つの要素が有意に関連していることが示された。したがって、国という大きな単位だけではなく、市が主体となって実質課税対象所得の増加と公園数の増加に取り組む政策が重要である。また、公園の現状を踏まえると、公園数の増加だけでは不十分であり、都心の公園における遊具数の減少や公園のルールの厳格化といった問題にも対策が必要である。



3 標準化死亡比により評価した京都の DPC 病院の死亡退院率の分析

岡本ゼミ

本稿では DPC 病院を対象に標準化死亡比 (SMR) を算出し死亡退院率の分析を行う。その結果をもとに都道府県ごと、地方ごと、医療圏ごとに病院単位で分析した。都道府県の算術平均値は 0.948 であり最大値は秋田県の 1.658、最小値は佐賀県の 0.629 であった。特に京都は 0.852 で全都道府県で 18 番目の低さとなった。また、地方ごとで見ると近畿地方は 5 番目に低く、近畿内で比較すると京都は 3 番目に低い結果となった。医療圏ごとに比較すると、最も平均が高かったのは丹後医療圏で、最も低かったのは中丹医療圏であった。これらの分析結果から、都道府県や市町村単位で SMR を算出し結果を各病院に共有することを提案する。その結果をもとに各病院で考察・検討してもらうことで医療の質の向上につながると考える。今回は病院機能による効果の分析は行っていないため、今後は病院機能を考慮した SMR を算出し分析を深めていく必要がある。



4 屠体給餌

京都産業大学法学部焦ゼミ B・C 班

現在日本各地で獣害が発生し、大きな問題となっている。一方、動物園においては本来とは異なる飼育環境で飼育されることによる動物福祉の問題への対応が必要とされている。両方の観点から、駆除された野生獣を動物園で飼育される肉食獣に屠体給餌する試みは環境エンリッチメントとして効果をあげている。さらに、屠体給餌を来園者に見せる教育イベントとしての価値が見出された。これについて既に九州大学などで研究及び実践活動が行われている。

全国で動物による森林被害や農作物への被害が問題となっており、その対策として各地で動物の捕獲をおこなっているが、今後更なる捕獲量の強化が求められる。一方で、ジビエなどによる捕獲された動物の利用率は定位置にとどまっている。本研究は、捕獲数の多いシカに焦点を当て、シカの有効利用の可能性について検討する。



5 伝統工芸産業における後継者問題の解決策

きのくにゼミ南の草

日本には 241 品目の伝統工芸品があり、文化的価値や観光資源として重要な役割を果たしている。しかし、2021 年の京都市産業観光局によるアンケート調査では、伝統産業に従事する事業主の多くが利益や売上の減少を報告しており、特に後継者不足が深刻な問題となっている。後継者不足の原因には、給料の低さや労働環境の厳しさがあり、若者が就職先に求める「給与や待遇面」とのギャップが大きいことがわかる。

この問題を解決するために、本論文では「積立保険制度」の導入を提案する。職人が収入減少時や独立して自身の工房を持つときに保険金を受給可能にする制度を導入し、経済的リスクを軽減することで、職人が安定して製作活動を続けられる環境を整えることができる。また、DX を活用して業務効率化や国内外への販路拡大を支援し、伝統工芸品の国内外での認知度向上を図る。これにより、伝統産業の持続可能な発展と後継者不足の解消が期待される。



6 独立系書店へのブッククロッシング導入の提案—「偶然の出会い」によって京都市を知の集積地へ—

同志社大学政策学部 風間ゼミナールD班

近年、フィルターバブルの影響で情報の偏りが懸念されている。特に書籍購入において、個々の関心に基づく書籍推薦が増え、書籍との偶然の出会いが失われつつある。また、これは書籍の豊かさを享受できないことを意味し、本文化の衰退を招くと考えられる。他方で、独立系書店は多様な書籍に触れる機会を提供する潜在力があり、京都市でも増加傾向にある。そこで、私たちは独立系書店でブッククロッシングの仕組みを活用した「ブッククロッシングハント」という活動を行う。これは、京都市内の独立系書店で、ブッククロッシングに宝探しの要素を取り入れ行うというものだ。これにより、書店間のネットワークを形成し、書籍との偶然の出会いを促進する。その結果、地域の読書文化が活性化し、京都市が「知の集積地」となることが期待される。また、人々が多様性を受け入れる姿勢を培い、地域社会の結束を強める効果も見込まれる。



7 買い物アクセスの確保に向けた地域交通の活用策—公共ライドシェアを用いた買い物ご一緒プランの提案—

大谷大学野村ゼミ 買い物アクセスチーム

近年、地元商店の衰退や大型商業施設立地の郊外化等に伴い、地方部を中心に都市部においても、食料品の購入に不便や苦勞を感じている消費者が増加傾向にあり、食料品の円滑な供給に支障が生じる、食料品アクセス問題が深刻化している。

買い物弱者支援を手掛ける自治体や事業者も増えているが、地方部では75歳以上の後期高齢者の比率も高く、事業継続が困難となり、買い物弱者問題は深刻であるとされている。

本研究では、主に地方部において後期高齢者の人々の買い物アクセスが、いかにして確保されるのかについて、買い物アクセスに関わる先行研究や取り組み事例で一部を除いて着目されていない、地域交通の確保策という視点から、2024年6月に路線バスが廃止された京丹後市網野町の浜詰地区を対象とし、後期高齢者への聞き取りとフィールドワークを通じて得られた知見をもとに、利用者の目的に合わせた公共ライドシェアのプランを提案する。



8 滋賀南部地域の人口増加要因の比較分析—引越による出生増効果を活用する政策提言—

佛教大学社会学部公共政策学科原田ゼミ白組

JR 琵琶湖線の車窓から外を眺めると、新築物件の増加が目につく。

京都市等から滋賀県南部に移住する世帯が増加傾向にあり、草津市も栗東市も人口が増加している。また、人口増加という点で共通し地理的に隣接もしているわけだが、両市の増加要因に違いがある。草津市では、主に社会増によるが、栗東市では、社会増と自然増によるという大きな違いがある。これを踏まえ、両市の人口増加のメカニズムの原因を、探るために検証を行った。

結果、概ね出産・子育てが決め手となり移住している世帯がいることが確認できた。加えて、移住先選択の決め手として、栗東市では治安が重視されるものの、草津市ではそうではないという違いがあることが判明した。しかし、引越し当初の動機から変化が生じ政策面や利便性の充実度から移住を検討する人が存在する。これにより、頻繁な引越に伴う出生増効果を活用することが現代の少子化対策に繋がると提言する。



口頭発表

【分科会9】

1 地域を活性化させるための移住・定住政策の在り方—中六人部、竹野の事例から考える—

京都府立大学 岩松ゼミ 移住定住チーム

現代の日本では、地方の過疎化が大きな社会問題の1つとなっており、その解決のために移住・定住政策が全国各地で行われている。そこで、移住・定住政策の優良事例である福知山市中六人部地区、京丹波町竹野地区でのフィールドワークを行い、移住・定住政策における要因を探った。移住・定住政策は全国各地で行われているが、結果に結びついている地域は少ない。

本研究では、上記の2つの優良事例地域での調査を基に、過疎地域における移住・定住政策に不可欠な要素及びそれを実現するためのポイントを見出した。地域の人々の密な関係づくり、既存の資源への新たな価値の付加、移住者のニーズと地域の特色が強く結びつくこと、の3点である。加えて強いリーダーシップの存在も不可欠である。移住・定住に繋げるためには、自治体の支援のもと、地域団体がリーダーシップを発揮し、上記の3点を踏まえた取り組みを推進することが重要だと提言する。



2 左京区吉田地区を中心とする産業クラスターの検討 - 京都市における若者の転出増加の対策に向けて -

金田和樺

京都市は2021, 22年連続で人口減少数が日本一になり定住者の減少が浮き彫りになっており、要因の一つとして転出率の増加が挙げられる。京都市は対策として「住まい」と「仕事」に関する取り組みが重要だとしているが20歳-39歳の転出者の多くが生活コストの高い大都市圏に流出していることから、産業活性化による雇用創出への対策がより重要であると考えた。そこで本研究では、京都において産業活性化による若者の転出防止にはどのような条件が必要かをリサーチクエスチョンとし研究を行った。課題として①観光業への依存によるその他産業の衰退②若者の志望業界と産業構造とのギャップが挙げられ、その解決策として企業誘致による産業クラスターの創造を提案する。また、統計地図を用いた産学官集積の可視化により実現可能性の高い立地を検討し、その結果京都大学を中心とした左京区吉田地区への集積が望ましいと考えた。



3 同調行動から広がるゴミのポイ捨てーゴミを拾うという楽しさー

京都橘大学 牧ゼミ1チーム

本研究は、観光客から人気を集めている京都におけるポイ捨て問題に着目し、低コストでポイ捨てを減らす仕組みを提案するものである。われわれのフィールド調査から、ポイ捨ては特に人通りの少ない場所で頻発されており、その多くはタバコの吸い殻であることが確認された。

望ましくない行動を抑制するためにはモラルへの訴えが効果的である。文化や国境を越えた、また、同調的な行動を起こしてしまう人間の思考にアプローチする方法が必要であることが示唆される。

本研究では、ゴミ拾いアプリである「ピリカ」の積極的な活用を提言する。「ピリカ」のタカノメという機能を利用し自治体が主体となり、企業や学生、観光客が協力してゴミ拾い活動を行うことで、ポイ捨ての意識改革に貢献しうる。「ピリカ」が、京都のポイ捨て問題解決の一助となることを期待したい。

4 データから見る食品ロスの現状と課題

エコナビ

日本の食品ロスの発生量の推計値は年々減少傾向にあるが、依然としてその量は膨大であり、更なる削減が必要である。本稿では、事業系食品ロスの中でも食品小売業の食品ロスに着目し、特に廃棄が出やすいコンビニとスーパーの店舗数が食品ロス量に影響を与えていると考え、パネルデータ分析を行った。分析の結果、コンビニが1店舗増加するにつれ、食品ロス量が12.8t増加すると示された。また、スーパーが1店舗増加するにつれ、食品ロス量が20.4t減少する。しかし、食品ロス削減の観点からコンビニの店舗数の制限を行うことは非現実的、かつ企業の営業の自由にも反する。そこで、加工食品の販売期間の延長が食品ロス削減に有効であるという調査結果と、賞味期限延長に取り組む食品製造事業者数の調査結果から事業者が改善の余地が残されていると推測した。よって、本稿では食品ロス量を削減するための政策として「食品の販売期限延長」を検討する。



5 レンタル竹かごは嵐山のゴミ問題を解決するかーゴミのポイ捨て防止と地域伝統産業の活性化の一挙両得案ー

やっち

我々の論文は、主に観光客によるゴミのポイ捨て問題と伝統産業の衰退が同時に進行する嵐山において、その解決策として「レンタル竹かご」の導入を提案するものだ。観光客に竹かごをレンタルし、観光中に発生したゴミをゴミステーションまで竹かごを利用して持ち帰り、分別・回収するという仕組みを考案した。この方法は、嵐山特有のゴミ回収の難しさに対応し、ポイ捨てや溢れたゴミ箱の問題を改善する効果が期待できる。また、竹かごは景観に調和し、「写真映え」するアイテムとして観光客にアピールできるため、地域の竹細工産業の振興にも寄与する。ただ、懸念もある。ゴミステーションの場所や価格設定等だ。しかし、こうした障壁が解決すれば、この政策案は有効に機能するはずだ。その際、観光客に興味を持ってもらうための宣伝が肝要となる。我々は、ゴミのポイ捨て問題と伝統産業の活性化を同時に実現する可能性を秘めたものであると結論づけた。



6 薫香で創出する多世代交流の場—京都市北区での伝統産業のワークショップの実践—

佛教大学社会学部大谷ゼミ薫香班

本研究の目的は、京都の伝統産業である薫香の親しみやすさの周知とともに、個人・企業・住民の協働による京都市北区の多世代交流の場を創出し、地域活性化を図ることである。

薫香は宗教的なイメージがあり、それをどう払拭し認知と供給を増加させるかが課題として挙げられ、京都市北区では多世代の交流の希薄化に警鐘が鳴らされている。このような課題を解決すべく、我々は京都の伝統産業の中でも全世代が手に取れる価格帯である薫香を選び、主催者である我々を個人、協賛していただく山田松香木店を企業とし、北区を舞台に地域住民の参加を集い、薫香の体験型ワークショップを2つ開催した。

その実践から、参加者同士の交流が生まれ、京都の伝統産業により興味を持ってもらうことができたことから、伝統産業の周知および多世代交流の創出の両者を実現するためには「きっかけづくり」が重要であると提言する。



7 サステナブルファッションの普及に向けて

立命館大学島田ゼミ B チーム

近年、ファストファッションの流行などにより、衣類の廃棄率が高く、再利用率や回収率が低いことで環境への負荷が問題となっている。そのため、世界的にサステナブルファッションの関心は高まっているが、実際に行動に移している人はそれほど多くない。本論文で私たちは、回収ボックスの回収率を上げ、よりサステナブルファッションを普及する方法を提案したい。



8 若者×新モビリティ - mobi の新たな活用策 -

大谷大学野村ゼミモビリティチーム

本研究は、地方部での新たなモビリティの活用策を主題として、高校生と連携した調査研究を通じて考察し、利用促進のためのプロモーション策を提案するものである。本研究では、地域交通の課題に対して多様な取り組みを展開する京丹後市を対象とするが、同市では2024年から「新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業」を開始し、新たなモビリティを展開しようと試みている。私たちは、先行研究で指摘される新たなモビリティの導入に対する課題を解決するための利用促進策が必要であると考えた。具体的には、京丹後市の高校生と新たなモビリティ“mobi”に試乗し、193人の生徒に実施したWeb調査の結果をふまえて、誕生日のみ200円で利用することができる学生プランを提案する。この理由には、mobiの車両定員が限られているため、誕生日でプロモーション利用を分散させることによって、継続的に新たな利用者獲得につながると考えた。



口頭発表

【分科会10】

1 竹資源による新たな可能性

京都先端大学阿部ゼミ A 班

京都府では、嵐山や嵯峨野の竹林観光が有名である一方、放置竹林が問題となっている。竹の需要減少と繁殖力の強さから整備が追いつかず、森林浸食や景観悪化、土砂崩れのリスクが生じている。京都府や京都市は整備マニュアルの作成やNPOとの連携を進めているが、竹林の整備が繁殖速度に追いつかず、運搬コストなどの課題も残る。また、認知度が低いことも問題であるため、世間に興味を持ってもらうことが重要である。これらを解決するには、伐採した竹を大量消費し、世間に関心を持ってもらう政策が必要である。そのため、「竹資源活用コンペティション」を提案する。優秀な提案には製品化の支援や観光地での販売権を付与する。これにより、竹林問題への関心を高め、持続可能な解決策が生まれることが期待できる。



2 シカの食害から京都を守る

京都産業大学松尾ゼミ～deerbambi～

私たちは京都府のシカによる食害問題の深刻化について着目した。近年京都府では、シカによる食害で農作物や森林の被害が拡大しており、シカの個体数は増加傾向にある。さらにシカの食害の被害状況は2023年には過去7年間で最大となっている。その背景には狩猟者の高齢化や天敵の減少があり、被害を食い止めるためには個体数管理が課題となっている。また、シカ肉の認知度が低いため、シカ肉をあまり食料として利用できていないことも課題である。解決策としては、シカ肉を地域産業資源として活用し、消費拡大を図ることや、若者の関心を高めると共に全世代からの興味を集めるために、地方自治体がPRアニメを制作することを提案する。これにより、シカ肉の需要が高まり、個体数の管理が進むと期待される。



3 学生食堂から始める金銭的価値の脱却を目指して-エコフィードを活用した循環型社会へのパラダイムシフト-

京都橘大学経済学部 牧ゼミ 1 班

日本では年間約523万トンもの食料を廃棄しており、1兆円ほどの税金が残飯を焼却するために費やされている。また、日本の外食産業の再生利用率は低く、食品ロス対策が求められている。そこでわれわれは、外食産業の中で身近である「京都橘大学学生食堂」を対象に食品ロス調査を行った。調査の結果、本大学では、食品ロスが1日3kgと少ないことが判明した。よって、京都橘大学のみでエコフィードを実施しても効果が期待できない可能性が高い。そこで、他の大学食堂と連携し、今まで廃棄されていた食材の再生利用率を改善することに寄与したい。われわれは、京都の大学食堂でエコフィードを利用し育てた食材を積極的に活用することを提案する。その際、エコフィードについてのポスターなどを作成し、エコフィードへの正しい理解を促進することも目指す。それが資源を限りなく利用することで生まれる、「循環型社会」へのパラダイムシフトである。



4 脱炭素社会に向けた学生の行動変容－「楽しさ」を通じたマイボトルの利用促進－

龍谷大学深尾ゼミナール Re. プロジェクト

京都で脱炭素社会を目指すためには、学生の行動が重要である。しかし、大学生の間ではペットボトルの利用が多く、環境意識が十分に浸透していない。現在、京都市は年間約3,400トンのペットボトルを家庭から排出している。こうした状況の中、ボトルtoボトルリサイクル事業を開始したり、マイボトルや給水スポットを推進したりして、脱炭素における様々な対策を講じている。一方、大学生にアンケート調査を行った結果、日常的にペットボトルを利用している学生が多く存在することが明らかとなった。これを踏まえ、我々はペットボトル使用量削減を目的とした「お茶っぱガチャガチャ」を提案する。ウォーターサーバーで水だけでなくお茶も飲める仕組みにすることで、マイボトルの利用方法を多様化させる。また、ガチャガチャの楽しさを通じて環境意識の向上を図り、脱炭素社会への貢献を目指す。



5 フードロス減らすためには一食べ残しに関するアンケートを通じて－

立命館大学島田ゼミ A チーム

発展途上国での食糧不足が深刻な問題となる中、先進国ではまだ食用可能な食品が大量に廃棄される「フードロス」が大きな課題である。特に飲食店や外食産業におけるフードロスは顕著で、その中でも食べ放題メニューを提供する店舗での食べ残しに着目した。本研究では、飲食店で発生するフードロスを削減するために食べ残しに対する罰金制度に注目し、アンケート調査を実施した。食べ放題の飲食店で罰金が科された場合、どの程度の金額なら適量を注文するかを調べたところ、回答の中央値は1200円であり、定額の半額程度が好まれる可能性が示唆された。また46.8%の回答者が罰金制度を実際に実施されていると考えていることが分かった。以上のことから罰金額を1200円程度損失回避の心理が働き、適切な注分量が促進される可能性が示唆された。しかし、今後の課題として制度の効果を最大化するためには、消費者への周知を徹底することが挙げられる。



6 京くみひもで広げる地域コミュニティのつながり－京都市北区の福祉施設での挑戦－

佛光大学社会学部大谷ゼミ京くみひも班

本研究の目的は、伝統産業の京くみひもを活用した京都市北区の包摂的な地域コミュニティの形成である。京くみひもは仏具や装飾品などの様々な場面で使われてきたが、現在では帯締め以外にも髪飾りなど多岐にわたって使用されている。しかし、近年は日本社会の工業化による技術伝統の衰退や後継者不足が原因で需要は低下している。また、京都市では市民のコミュニティ意識はかつてに比べて希薄化しつつある。そこで、こうした課題を解決するため、私たちは京都市北区に位置する就労継続支援B型事業所の西陣工房へのインタビュー調査と、同工房との京くみひもを用いたワークショップを行った。その結果、京くみひもの周知や需要向上への貢献と、包摂的な地域コミュニティの形成には、さまざまな世代に対する京くみひもの周知と、障がい者と健常者が共生する包摂的な地域コミュニティの実現を目指す取り組みを行うことが重要なことになった。



7 認証保育所と育児の多様性—認可保育所利用者へのインタビューから—

京都産業大学 松並ゼミ C チーム

現在の日本では少子化が進む一方、保育所の利用率は増加し、特に地域によっては保育所が不足している。この背景には、現代の多様化した働き方や生活様式に対応しきれていない現行の認可保育所の問題がある。本研究では、まず認可保育所に子供を預ける保護者に子育てに関するアンケート調査を行った。その結果から今の保育時間は保護者の需要を満たしきれていないことが明らかになり、これからの保育所のあり方に焦点を当てた。そこで認可保育所を利用していた保護者にインタビュー調査を行い、時間に融通の利く認可外保育所や認証保育所のイメージや需要について意見を聞き取った。インタビューから得られた意見から、多様化した働き方やニーズに合った認証保育所を考案し、東京都など複数の自治体を参考に導入に向けての政策を提案する。そして、認可外保育所も京都市の公式な情報として発信することで、暮らしに合わせた選択の幅を広げることに繋げる。



8 ドローン飛行可能スポットの必要性と有効性

京都府立大学公共政策学部窪田好男研究室

2021 年から国の重要政策の一つとして実施されている「デジタル田園都市国家構想」において、ドローンを用いた公共交通・物流サービス・インフラ分野の DX の推進が施策として挙げられるなど、都市と地方とを問わずドローンの普及が期待されている。しかし、現在、複数の規制がかけられているため、ドローンを自由に飛行させることができない。ドローンの普及に向けてドローンを自由に飛行させられる場所の確保が重要である。そうした場所として全国各地で民間が営業しているドローンフィールドがあるものの、使途の制限や利用者の制限がかけられていることもあり、ドローンを自由に飛ばせる場所として十分ではない。

本研究ではドローンを自由に飛ばせる場所として地方自治体による「ドローン飛行可能スポット」を提案する。先進事例である那賀町（徳島県）への訪問調査によって、「ドローン飛行可能スポット」の必要性と有効性を明らかにする。



応募論文（掲載のみ）

1 京都における在留外国人に向けた政策

京都橘大学経済学部 吉川ゼミ

本発表の目的は、人口減少社会に突入する日本において、私たちが住む京都府の未来あるまちを目指すための提案である。日本の人口が減少している中、京都府においても人口の減少が進んでいる。急速に進む人口減少、そして少子高齢化という新たな局面に直面する日本において最も懸念されていることの1つが「労働力不足」である。京都の人口減少・少子高齢化という課題の中、安心できる暮らしを実現するために日本人を増やすだけでは限度があると考えた。そこで「外国人定住者」に着目し、あらゆる参考文献を元に現状把握から始まり、外国人労働者属性の傾向を分析した。結果、京都では多数の大学が位置し留学生数の伸び率が高いのに関わらず、京都府内企業への就職伸び率が低いことがわかった。留学生をターゲットにした支援を行うことで、京都府の外国人労働者数を増加させることに繋がり未来あるまちを実現できると考え、本発表では具体的な提案を述べている。



2 若年層における性教育の現状と課題 - 避妊具使用率向上のための政策提言 -

同志社大学政策学部川口ゼミ 3 班

近年、若年層における性行動の増加に伴い、性教育の重要性が再認識されている。特に、中高生に対する包括的な性教育の不足が指摘されており、これが避妊具の使用率の低さや性感染症の増加に繋がっていると考えられる。性教育は、若年層の健康と安全を守るための基本的な手段であり、その充実が公衆衛生の観点からも極めて重要である。本研究は、日本の中高生における性教育の現状と課題を調査し、その影響を分析する。また、日本における性教育の質の低さの原因を明らかにし、性教育の質を向上させるための政策提言を行うことで、若年層が正しい知識を持ち、自分自身の健康を守るための行動を取ることができるようになることを目的とする。

